

新社会党 政策委員会ニュース

第49号 2020年3月1日
発行 新社会党政策委員会
委員長 加藤 晋介

【本号の内容】

- ◇ 安倍政権退陣のススメ 鈴田 渉
- ◇ 沖縄県への「設計概要変更申請」など論外
—第3回「技術検討会」への政府・防衛省報告を中心に—
毛利 孝雄
- ◇ 書評 『父が娘に語る 美しく、深く、壮大で、
とんでもなくわかりやすい経済の話。』 石河 康国

*なお、掲載の内容は執筆者の個人の見解によるものです。



黄色の花弁を細い赤で縁取る八重咲のクリスマスローズ。早春を飾るにふさわしい花で人気が高い。交配し種をまいて4年。良いものをつくるには手間と時間がかかるもの。

安倍政権退陣のススメ

「悪夢が現実化」した安倍政治は百害あって一利なし

鈴木 渉

現在、新型肺炎を誘発する新型コロナウイルスが全国的な広がりを見せている。政府内専門家対策会議においても3月前半までがピークとなり、大流行か政府の対策が功を奏して終息に向かうかの分岐点となるとしている。(この期間がなぜ分岐であるのかは具体的には説明されていない。市民に不要不急の外出を控えたり、衛生面での注意喚起、企業へは出勤についての配慮の促しの要請などと実効性ある感染対策としては疑問符が付く)。

また重症でない患者・感染者は在宅でという。そもそも、発熱などした人が医師に検査を求めても医師は検査できない(医師も検査の必要性のある患者と思われても検査ができない)状態である。つまり、単なる風邪か、その他の疾病か不明ということになる。医師などの感染の危険性も生ずる。つまり、こんな入口対策で大丈夫なのか素人目でも思ってしまう。

「観光立国 4000 万人」

政府は2020年訪日観光客数の目標を4000万人、2030年には6000万人の実現を掲げている。民主党政権から安倍政権に交代して以降、アベノミクスと称する一連の経済財政政策が打たれてきた。しかし、非正規雇用は増大し、勤労所得・年金など社会保障の給付額も実質減で、国民の消費は一向に上向かない。さらに追い打ちをかけるように消費増税も実施された。景気が後退・悪化局面になる中で何とか訪日観光客の消費でこれらを穴埋めしようと目論んでいた政府にとっては、新型肺炎問題は「想定外」の事態だったといえよう。

「観光立国」を推進する組織として「観光立国推進協議会」がある。「観光先進国を実現する」目的に観光業界が立ち上げたものだが、背後には観光庁や経団連・日本商工会議所などが強く関与している。訪日観光客の増加によって、外食・観光産業の「人手不足」等を理由に特定技能労働者と銘打った外国人労働者受け入れ法を拙速な審議、強行成立も財界などの影が透けて見える。(外国人なら人件費削減など比較的容易と意図したからであろう)。

その意味では、日本の名所・旧跡など観光地を巡って、日本や日本の人々と親しむといった素朴な発想からの観光政策などではない。財界と政府一体で様々な下心をもって「おもてなし」という算段だ。この延長線にカジノ(「カジノを含む統合型観光施設」)推進がある。この点はしっかり押さえておく必要がある。

支離滅裂な安倍政治

安倍政治が欺瞞と矛盾に満ち、新型コロナウイルス感染問題でこれらが一気に噴き出そうとしている。一部メディアにおいて内閣支持率も不支持が支持を上回ってきている。安保法制の時も同様な支持動向であったが、今回は全国民の日々の生活、生命、不透明な今後の景気動向と状況は政権にとって極めて旗色は悪い。

豪華クルーズ船の乗員・乗客をいたずらに留め置き続け、感染が日に日に増加し死者まで出した。この間、その対応に一部専門家から批判もでた。明らかに初動対応を誤り、対策が後手後手に回ったのではないか。安倍政

権の強力な支持・信奉者である作家の百田直樹氏もこの新型肺炎対策については失敗と厳しく批判している。

また安倍政権の閣僚の政治家・閣僚としての資質も厳しく問われよう。小泉環境相など数名の閣僚が関係閣僚会議を地元の会合のため欠席した。当事者たちは副大臣以下、適正に指示していると弁明したが、後に野党や国民からの批判により謝罪へと追い込まれた。もはや、彼らには「市民的常識すらない」といえよう。安倍首相の任命責任は重大である。

数年前、「明治 150 年」に絡めて「国難」というフレーズを首相は多用し、衆院解散にあたって「国難突破解散」といい切った。それでは、今現在、世界各国がこの新型コロナウイルスの感染対策に対していかに取り組もうか苦闘している状況で、安倍首相は何をしているのか、厳しく問われよう。

加藤厚生労働相が連日、記者会見等、対応しているがそもそも厚労省の所掌分野はかねてから大きすぎると指摘されている。少なくとも、終息まで専任の「疾病対策相」を任命すべきと思われる。

むすびに

安倍首相は過日、衆院予算委員会で立憲民主党の辻元議員の質問（安倍首相に辞任を進める提言の締めくくり意見）に激高し「意味のない質問」とヤジを飛ばした。立憲野党各党から猛批判を受け謝罪に追い込まれた。以前にも、ヤジを飛ばした経緯からすると、本心からの「謝罪」ではないだろうと思われる。

さすがに自民党内からも「大人げない」首相の姿勢と苦言が呈された。森友・加計学園問題では何とか切り抜けられたが、桜を見る会での私物化、政治資金規正法違反疑惑、さらにはカジノ関連で所属議員が逮捕され、足元からも政権が追い詰められつつある。安倍首相は、ことある度に、「民主党政権時代よりは〇〇」といい、「悪夢のような民主党政権時代」を常套句のように使う。

しかし、壊れたステレオでもあるまいし何年同じことをいつているのか。むしろ、現在の安倍政権は「悪夢」が「正夢」として顕在化しているのではないか。その意味で、この政権は「百害あって一利なし」、即刻退陣すべきである。

沖縄県への「設計概要変更申請」など論外

—第3回「技術検討会」への政府・防衛省報告を中心に—

毛利 孝雄

辺野古新基地工事について、政府・防衛省は沖縄県への今年度中の「設計概要変更申請」を強行する構えでいる。昨年末 12 月 25 日開催された第3回技術検討会に、その概要が報告された。当初の計画では完成までに 8 年、総工費 3,500 億円以上とされていたが、今回の報告では完成までに 12 年、総工費は 2.7 倍

の 9,300 億円に膨らんだ。大浦湾側に広がる軟弱地盤の地盤改良に伴い、工期・工法・工費の大幅な変更を強いられたためである。

■「軟弱地盤」をめぐるこの間の経緯

少し遡って考えてみたい。「マヨネーズ並み」といわれる軟弱地盤の存在は、2016 年までの

ボーリング調査で判明していた。しかし政府はこの事実を公表せず、2018年3月に県民らの情報公開請求によって初めて明らかとなった。沖縄県は2018年8月、この軟弱地盤の存在を最大の理由に、仲井真元知事が行った埋め立て承認を撤回した。

沖縄防衛局は、沖縄県による埋め立て承認撤回の効力無効を主張し、国土交通大臣に対し行政不服審査法を使い審査請求を行うことになる。石井啓一国交相(当時)は焦点の軟弱地盤について、所要の安定性を確保して工事を進めることは可能として、実質3日の審査で沖縄県の主張を退けた。そして、この年(2018年)の12月14日からは、辺野古側への土砂投入が始まった。

政府が、この軟弱地盤の存在を認めるのは、年の改まった2019年1月末、安倍首相による国会答弁によってである。同時に、SCP(サンドコンパクションパイル)工法・SD(サンドドレーン)工法など「一般的で実績の豊富な工法」による地盤改良工事を行うことで軟弱地盤は克服できるとし、大浦湾への7万7千本の砂杭の打設、そのための海砂等650万 m^3 の新た

な調達などが公表された。これまで埋立に必要としてきた土砂総量2,100万 m^3 に加え、新たにその3分の1におよぶ量の海砂を大浦湾に投入する計画である。650万 m^3 は、沖縄県の海砂採取量の3～5年分にも相当する。「一般的で実績の豊富な工法」との説明に対しては、軟弱地盤の一部が海面下90 m に及んでおり、この深度に対応する工事船がないことや、大浦湾のような傾斜地の埋立の場合、地盤改良後の地盤沈下がどのような形で起こるか予測しえないなど、次々と疑問が指摘されてきた。沖縄県は、独自の試算として運用開始までに今後13年、事業費は2兆5,500億円に膨らむとの試算を政府に伝えている。一方政府は、地盤改良工事に3年8ヶ月を要するとするのみで、全体の工期も事業費も明示してこなかった。

■「第3回技術検討会」への政府・防衛省報告

昨年末の第3回技術検討会に対し、政府・沖縄防衛局は軟弱地盤の改良工事に伴う工期と工費について、初めて明らかにする報告を



埋立の一方、崩される沖縄の山
(琉球セメント安和鉱山 20200227 沖縄ドローンプロジェクト提供)

行った。また、昨年1月に公表した軟弱地盤改良工事の工法についても、1年も経ないうちに大幅な変更を報告している。以下、特徴点をメモする。

①工期・工費の大幅な変更

冒頭にしたように、運用開始までの工期について、これまで8年としてきた試算を12年に変更、総工費についても3,500億円以上から、2.7倍の9,300億円に修正した。しかし、この数字自体が、実態を無視した願望に近いものといえそうだ。

工期12年は、沖縄県の設計変更承認時点からの起算であり、玉城知事が不承認を示唆している中で、さらに工期が遅れることは明らかだ。地盤改良工事の開始以前に行わなければならない、大浦湾の7万8千群体のサンゴ移植については工程自体が示されていない。また、環境影響評価制度にもとづく自然環境への負荷軽減策は無視され、工期短縮のために陸上・海上輸送の併用や様々な工事の同時進行が計画されている。大浦湾側の埋立については、護岸を締め切る前から、水深7mまで土砂投入を開始（先行埋立）するなど、驚くべき内容が記されている。

数年にわたる環境影響評価の取り組みは何だったのか。制度そのものを冒瀆する暴挙といわなければならない。

さらに防衛省は、新基地完成後も20年間で26cmの地盤沈下が予測され、6回の滑走路補修メンテナンスが必要としている。完成後も機能維持のためのコストはさらに膨らむことになる。

②工法の大幅な変更

昨年1月時点で軟弱地盤改良の工法とされていたのは、SCP工法、SD工法による砂杭7万7千本打設、そのための650万 m^3 の海砂調達だった。

昨年末の報告では、地盤改良区域が縮小され、さらにSCP工法区域を限定し新たにPD（ペーパードレーン）工法を採用すること

で、砂杭の数を減らし海砂の必要量を大幅に減少させている。また、埋立土砂（岩ズリ）必要量の算出を総量から年ごとの必要量に変更し、土砂・海砂ともに沖縄県内での調達が可能（確定ではない!）とした。これまでは土砂の7割強を県外（西日本各地）から搬入する計画だった。

基地建設という大規模工事で、1年足らずのうちに工法が大幅に変更になることなど、素人にはにわかには信じがたい。

これが現実になれば、沖縄の山と海の自然破壊は極限に達するだろう。

③政府・防衛省のねらい

思い当たる点をいくつか。

1つは、沖縄県土砂条例を回避するねらいである。沖縄県は特定外来種侵入防止対策として、全国初の土砂条例を制定し、届出や立入調査、洗浄などの駆除策について規制を設けている。防衛省はこの間、特定外来動植物の飼育・殺処分実験まで行ってきたが、対策は未だに示されていない。県内土砂による埋立の場合、土砂条例は適用されない。

2つは、土砂（岩ズリ）・海砂をめぐる利権だ。岩ズリは採石に伴って生じる、通常は値段もつかない廃棄物に近いものである。現在、辺野古側埋立に使われている岩ズリの単価は5,370円/ m^3 で、3年前の1,870円/ m^3 から3倍近くになっている。利権誘導による沖縄社会や沖縄世論の分断も十分に意識されているだろう。

3つは、沖縄と全国の分断。西日本の土砂搬出地では「どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない」を合言葉に辺野古に連帯する組織が生まれ、辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会として、全国的な沖縄連帯運動の新たな形を生み出してきた。同様の連帯行動は、全国で様々な形で進んだはずである。その絆を断ち問題を沖縄内部に封じ込めるねらいもあるだろう。

見えてくるのは、辺野古工事のなりふり構

わめ強行である。

④ B 27 地点の地質データ隠蔽

さらに2月初めには、ケーソン護岸に位置するB 27 地点で、地盤改良工事が不可能な深度 90 ㍓に、軟弱地盤を示す地質データの存在が明らかになった。防衛省はこれまで、B 27 地点の地質調査は行ってないとして、最長 750 ㍓も離れた3地点のデータから推定し、地盤改良の必要を否定してきた。不都合なデータの隠蔽である。

新潟大学の立石雅昭名誉教授らの研究グループは、このまま工事を進めれば、護岸崩壊の可能性もあると指摘し、B 27 地点でのボーリング調査実施を求めている。

B 27 地点をめぐる経緯の解明と、ボーリング調査実施を抜きにした「設計概要変更申請」などありえない。

■「設計概要変更申請」ではなく、新基地計画を撤回せよ！

「桜を見る会」では、予算の3倍の執行について政府は不適切な支出と認め、今年度の開催を中止している。辺野古新基地の財政支出はその比ではない。政府試算でも2.7倍に膨らむような事業に、漫然と国民の税金を投入し続けることが許されるのか。

「辺野古は唯一の解決策」の破綻は明らかだ。普天間基地の「5年から7年以内の返還」に合意してからは、すでに24年が経過した。仲井真元知事による埋立承認時の「普天間は5年で機能停止」との約束期限も過ぎた。辺野古こだわることこそが、普天間を固定化しているのである。「辺野古は唯一の解決策」とする限り、普天間は返還されず「危険性」は放置され続ける。これが、返還合意からの24年間で示す厳然たる事実である。

政府・防衛省がなすべきことは、沖縄県への「設計概要変更申請」などではない。辺野古新基地に関わるすべての工事を即時中止し、国会と沖縄県に現状を隠さず報告し、新基地計

画そのものを撤回することである。そして「普天間の危険性除去」「沖縄の基地負担軽減」のための取り組みを進めることである。

昨年10月、米国の海洋学者シルヴィア・アール博士が中心となった環境プロジェクトは、辺野古・大浦湾一帯を日本で初の「ホープスポット」(希望の海)に認定した。日本も批准している生物多様性条約の第15回締約国会議(COP15)が、今年10月中国で開催される。愛知目標(COP10)に続く新たな目標として、「2030年までに世界の陸域と海域の少なくとも30%を保護区として保全する」などの採択をめざす取り組みが始まっている。

生物多様性や気候変動に取り組む世界の趨勢は、すでに明らかではないのか。運用50年程度の軍事基地のために、50万年とも100万年ともいわれる歳月で形成されたやんばるの山を削り、辺野古・大浦湾の埋立を強行することに、どれだけの理があるのだろうか。

■2つの裁判をめぐるって

沖縄県は、行政不服審査法による国交相裁決を無効として、「関与取消訴訟」と「抗告訴訟」の2つの裁判を提訴している。「関与取消訴訟」は、福岡高裁那覇支部の県敗訴判決(2019.10.23)に対し、県が最高裁に上告中。「抗告訴訟」は、那覇地裁で審理が始まっている。

前述のように、国交相裁決は政府が軟弱地盤の存在を認める以前の裁決である。さらに、昨年末の「技術検討会」では、国交相を含む政府自らが、工期・工法・工費について大幅な変更を報告したのである。この内容の審理なしの判決などあり得ない。この間の経緯が示しているのは、沖縄県の主張の正しさであり、国交相裁決の不当性である。最高裁は、実質審理を行い、福岡高裁那覇支部の判決を破棄しなければならない。

※ 第3回「技術検討会」の内容については、北上田毅さんのブログから多くの示唆を受け

た。「チョイさんの沖縄日記」をぜひ検索してほしい。

(追記)

この間のコロナウィルス問題の経緯が示すことのひとつは、基礎的自治体の果たす役割

の大きさを。市町村合併や広域行政など行政改革を進めてきた自民党政権の責任は大きい。コロナ対策だけを考えても、沖縄県に新たな負担を強いる「設計概要変更申請」強行は許されない。

書評 『父が娘に語る美しく、深く、壮大で、とんでもなくわかりやすい経済の話』

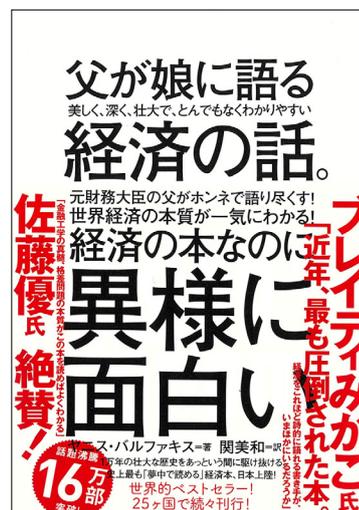
ヤニス・バルファキス著 ダイアモンド社 1,500円＋税

石河 康国

ヤニス・バルファキスはギリシャのツイブラス政権の財務大臣をし、政権がEUの圧力で緊縮路線に傾斜したために辞任をし、以降コービンやサンダースらと連携しDIEM 25という国際シンクタンクを主宰している。欧州反緊縮左翼のイデオログとして有名だそうだ。本書はクセニアという10代の娘さんに「資本主義とは何か」を語りかけた本で、ベストセラーになったとのこと。

活性化する欧州のあたらしい左翼たちは、どのような文化のなかで対話しているのか覗いてみようと思い始めた。そしたらわからなくて、しかしおもしろくて止められなくなった。まず古典から現代までの諸文化の香りがただよ。マルクスが『資本論』に、シェイクスピアなどをちりばめるように、ギリシャ神話から現代の映画「マトリックス」にいたるまで多くの寓話が満載だ。エーゲ海の岸辺のデスクでときおり泳ぎながら、ゆったりと筆を取れば、暗いわが家でパソコンにしがみつくのとはまったくちがう楽しいものができあがるらしい。

しかしまごつく。クセニアさんや欧米の若者たちには少しもおつかしくないのだろうが、この年になると長年しみついた「教養」が邪



魔をする。

まずプロローグに「『資本主義』のかわりに、『市場社会』という言葉を使い、『資本』という言葉は、『機械』や『生産手段』と言い換えた」と宣言され、「エッこれではアダム・スミスの世界じゃないか」と面食らう。しかし読み進んでいくと、経済学の基礎知識のないクセニアさんに「市場社会」の倒錯を説明するのは、生産物の交換が発生した人間社会のもっとも単純な状態に物事を還元してはじめるのもなるほどと思える。

もっと面食らうのは「仮想通貨は1万年以上前から存在している」と第1章のはつけからはじまることだ。バルファキスは、貨幣の

発生をメソポタミヤの昔からの「債務」の発生と一体で説きはじめ、「債務」こそが市場経済をまわして、銀行の利益を生み、また「公的債務」で銀行は得をし、中央銀行＝国家が最後の貸し手として登場し「債務」を保障することをできるだけわかりやすく説明する。ところで貸したり借ったりするカネはどこから？。バルファキスは「どこからともなくパッと出す」という具合にかたづけ。

こんな調子で、信用創造や金融、公的債務、中央銀行などの難しい問題、さらにはおそらくMMTなど反緊縮経済学のなかで盛んに議論されている問題へのとっかかりをクセニアさんに説明していくわけだ。

貨幣の支払い手段としての機能から壮大な歴史を経て信用と銀行へという展開を、これまた単純な商品生産しか存在しないメソポタミヤで説明してしまう。これも人間社会を覆う物神的なモヤモヤをすべてはぎとって、説明したものを読んでいけばおもしろい。

おカネは「どこからともなくパッと出す」と言われるときよとんとしてしまうが、思い起こせば『資本論』第3巻には、銀行の金庫には一銭もなくとも、帳簿上で預金者の貸方にいくらでも記入できる、などとあった。

さらに「ふたつの価値」と題して「交換価値」に対し「経験価値」なる表現が持ちだされる。翻訳が不適切なのかもしれないが「使用価値」とよみかえてもいいものらしい。

面食らいながら読み進むと「経験価値と交換価値は対極にある」という表現からも、生産の目的が価値増殖にあり、「使用価値」にはない倒錯した資本主義の姿を説いていることがわかる。しかし単純商品社会からズルズルべったりと話をつなげていくから、 $W-G-W$ がなぜ $G-W-G$ になったかの説明はない。しかしちゃんと「人類史上まれに見る残酷な改革」とタイトルをつけて原始的蓄積を紹介し労働力商品の発生も説いている。そして「人間と地球を救う望みが少しでもあるとすれば、

市場社会では認められない経験価値をもう一度尊重できるような社会にするしかない」という「落」がついている。

そしてバルファキスは結局は国家の問題に話をおちつかせる。「政府や中央銀行がマネーサプライを管理するようになった途端、通貨はふたたび政治と結びつく」がその影響は「金持ちや権力者」と「貧しく弱い人」に「公平になることは決してない」。そこで「通貨を管理する力を人々の手に与えるしかない」し「通貨を民主化するにはまず、国家を民主化しなければならない」。それはできると、バルファキスは自分の父、すなわちクセニアさんの御爺さんがギリシャ内戦で政治犯として収容されていた際、人々は何の見返りも期待せず、お互いに助け合って生きていた話をする。人間社会のほんらいの姿を説くのだ。

もちろん市場経済に代わる社会の在り方については、すぐには判断しかねる構想も示されている。

ただ「交換価値」が生産の動機とされ、一握りの資本が通貨を操作し、生活と環境を破壊している倒錯をただすことは「君たちもできるんだ」と呼びかける姿勢が若者の心をつかむのだろう。

また本書の説明だけでは納得いかないのは当然かもしれない。ならばどこが納得いかに確かめるのが、これまた自分の勉強になる。耳慣れない言葉に拒否反応を示し思考停止になったら何も生まれない。バルファキスに限らず反緊縮左翼の理論家たちはこういう表現を若者たちとの「共通の言語」として語り合い、資本主義の真相にせまっていこうだろう。私も、貨幣の支払い手段機能、遊休資本の機能資本への転化、信用貨幣など、ほんやり散在する記憶をつなぎあわせた上で再度この種の書物にあたれたら、もっとおもしろいのではと思う。しかし寄る年波はいかんともしがたい。若い皆さんに是非勉強してほしい。